

多量排出事業者による産業廃棄物 処理計画の策定マニュアル

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
産業廃棄物課

平成13年6月

多量排出事業者による産業廃棄物処理計画の策定マニュアルについて

平成12年6月に改正された廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）第12条第7項及び第8項又は第12条の2第8項及び第9項の規定により、その事業活動に伴い多量の産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者として政令で定める事業者（以下「多量排出事業者」という。）は、当該事業場に係る産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画（以下「処理計画」という。）を作成し、都道府県知事に提出することとされた。また、その処理計画の実施の状況（以下、「実施状況」という。）についても都道府県知事に報告しなければならないこととされた。

事業者から提出された処理計画及び実施状況の報告の内容は、都道府県知事が公表するものとされており、情報公開のもとで、事業者の自主的な産業廃棄物の減量化への取組等が促進されることが期待される。

本マニュアルは、事業者が処理計画や実施状況の報告を作成する際に手引きとして活用できるよう、留意事項などを取りまとめたものである。本マニュアルの活用により、産業廃棄物の減量化・適正処理に向け、より一層の取組を進めていただきたい。

なお、本マニュアルについては、環境省ホームページよりダウンロードできるので、そちらもあわせて活用されたい。

環境省ホームページアドレス <http://www.env.go.jp/>

目 次

1 .	マニュアルの目的と活用方法	1
2 .	多量排出事業者	2
3 .	多量排出事業者の判断基準	3
3 - 1	産業廃棄物の発生量のとらえ方	3
3 - 2	処理計画及び実施状況報告書（処理計画等）の作成単位	5
3 - 3	当該年度に存在しない事業場の事業者の取扱い	7
4 .	処理計画の作成・提出	8
4 - 1	産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く。）の処理計画	8
4 - 2	特別管理産業廃棄物の処理計画	12
5 .	実施状況の報告	15
5 - 1	産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く。）の処理計画実施状況	15
5 - 2	特別管理産業廃棄物の処理計画実施状況	15
	様式第二号の二（第八条の四の四関係）	17
	様式第二号の三（第八条の四の五関係）	19
	様式第二号の四（第八条の十七の二関係）	21
	様式第二号の五（第八条の十七の三関係）	23
6 .	関連法令・通知等	25
6 - 1	関係法令	25
6 - 2	関係通知	28
	厚生省生活衛生局水道環境部長通知（平成9年12月26日衛環第318号）	28
	厚生省生活衛生局水道環境部長通知（平成12年9月28日生衛発第1469号）	28
	厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知（平成12年9月28日衛環第78号）	28

1. マニュアルの目的と活用方法

平成12年6月の廃棄物処理法の改正により、多量排出事業者は、処理計画を作成し、これを都道府県知事に提出するとともに、実施状況についても都道府県知事に報告しなければならないこととされた。

多量排出事業者に対しては、従来から都道府県知事が個別に処理計画の作成を指示していたところであるが、今後は改正された法令に基づき、事業者がより円滑に処理計画を作成するための手引きとして本マニュアルを作成した。

事業者は本マニュアルを参考として創意工夫ある処理計画を作成し、産業廃棄物の減量化・適正処理に向け、より一層の取組を進められたい。

[解説]

平成3年の法改正においては、廃棄物の減量や適正処理を推進するため、多量の産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者に対して、都道府県知事がその事業場の産業廃棄物処理に関する計画の作成を指示できる制度が設けられた。また、平成9年の改正においては、これらの事業者が作成する処理計画に関して、廃棄物の減量という視点を設けることが明確化された。

今回の改正では、産業廃棄物の減量や適正処理のより一層の推進を図るため、国が定めて公表する基本方針に即して、都道府県が廃棄物処理計画を策定することにより、総合的、計画的に施策を進めることとなった。また、一定の量以上の産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物を排出する事業者（多量排出事業者）に対して、廃棄物の減量や適正処理に関する処理計画及び実施状況報告の作成及び都道府県知事への提出が義務づけられた。また都道府県では、これらの処理計画やその実施状況を1年間公衆の縦覧に供する方式で公表することとなった。

用語の定義

産業廃棄物発生量：当該事業場で、その事業活動に伴って発生する廃棄物の量。事業場内での自己直接再生利用量や自己中間処理量等を含む。「発生量」は「排出量」と同義。

区域内：都道府県及び保健所を設置する市又は特別区の管轄地域内

都道府県知事：都道府県知事若しくは保健所を設置する市又は特別区にあっては市長又は区長

2 . 多量排出事業者

廃棄物処理法で定める多量排出事業者は、その事業活動に伴い多量の産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者であり、産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く。)の前年度の発生量が合計1,000トン以上又は、特別管理産業廃棄物の前年度の発生量が合計50トン以上である事業場を設置している事業者である。当該事業者には、中間処理業者(発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程の途中において産業廃棄物を処分するものをいう。)は含まない。

[解説]

産業廃棄物の多量排出事業者の範囲については、都道府県が従来から行っていた処理計画の作成指示等の実情や、都道府県が廃棄物処理計画に基づいて推進する総合的な廃棄物の減量や適正処理に一定の影響や関係を有している範囲として、発生する産業廃棄物のうち、相当程度を把握することが可能な数値を勘案して定められた。

(1) 産業廃棄物

自治体への調査結果では、産業廃棄物の多量排出事業者として都道府県が事業者に作成指示を行う場合に、最も多く用いられていた判断指標は、「産業廃棄物の年間発生量が1,000tを超える」であった。この結果を参考に年間発生量が1,000tを超える事業場の割合について検討した結果、下水及び鉱業関係を除いた場合、事業場数にして全体の1%弱(約51,000事業場)、発生量にして全体の60%以上がカバーされる見込みとなった。これに下水道も対象に含めると、全体の70%以上がカバーされる見込みとなる。

したがって、多量排出事業者を、産業廃棄物の年間発生量が1,000t以上である事業場を設置している事業者と定めることにより、産業廃棄物発生量の過半を超える量を対象とすることが可能となり、都道府県が廃棄物処理計画に基づいて推進する総合的な減量化方策がより効果的に進められることが期待される。

(2) 特別管理産業廃棄物

特別管理産業廃棄物の多量排出事業者の範囲については、従来、都道府県において作成指示を行う場合に、判断指標を設定している事例が少なく、設定している場合もその量はさまざまであった。

そこで、産業廃棄物の全発生量が年間約4億tであるのに対し、特別管理産業廃棄物の全発生量が年間約300万tと産業廃棄物の100分の1以下の規模であることを考慮し、かつ、特別管理産業廃棄物排出事業場当たりの平均発生量(年間約20t)の倍を超える、年間発生量50t以上の事業場を設置している事業者が多量排出事業者として定められた。

3 . 多量排出事業者の判断基準

多量排出事業者であるかどうかの判断においては、産業廃棄物の発生量のとらえ方や処理計画の作成単位となる事業場のとらえ方が重要である。発生量のとらえ方や処理計画の作成単位については、以下の事例を参考にして判断する。

3 - 1 産業廃棄物の発生量のとらえ方

産業廃棄物発生量(以下「発生量」という。)については、一般的には廃棄物の処理として何らの操作も加えない時点での量を指す。しかしながら、事業活動の内容や廃棄物の種類によっては、生産工程の中で脱水等の減量操作が加えられるような場合が想定される。

そこで、「発生量」については、生産工程の中で行われる減量操作等の工程を経て発生する場合には、その発生時点での量とし、生産工程を経た後に事業場内にある施設等で廃棄物の処理としての操作が行われる場合は、当該廃棄物処理工程の前での量とする。

自ら直接再生利用する、あるいは中間処理すること等により発生した廃棄物を減量化する場合についても、その量は「自己直接再生利用量」あるいは「自己中間処理量」等として把握されるため、「発生量」はその前の時点での量としてとらえる必要がある。

また、例えば、ある事業場が1,000トン以上の産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く。)を発生し、自社の別の事業場でこの廃棄物の処理を行う場合にあっては、当該処理は自己中間処理等とし、当該廃棄物に関する処理計画の作成は、廃棄物を発生した事業場について行うこととする。

<例：汚泥の場合>

汚泥については、その脱水・乾燥前と脱水・乾燥後で重量が大きく異なるので、注意が必要である。従来どおりの考え方により、発生量の把握時点は次のとおりとする。

製品の生産工程あるいは、一連のプロセスの中に脱水・乾燥工程が組み込まれている場合：その脱水・乾燥工程の後の重量とする。

同一敷地内に脱水・乾燥施設があり、その目的が廃棄物処理としての汚泥の脱水・乾燥と捉えられる場合：その脱水・乾燥工程の前の重量とする。例えばその脱水・乾燥施設が、廃棄物処理法施行令第7条に定める産業廃棄物処理施設(以下「産業廃棄物処理施設」という)の場合はこれにあたる。その施設が規模により産業廃棄物処理施設に該当しない場合でも、その施設の目的に照らして判断する。

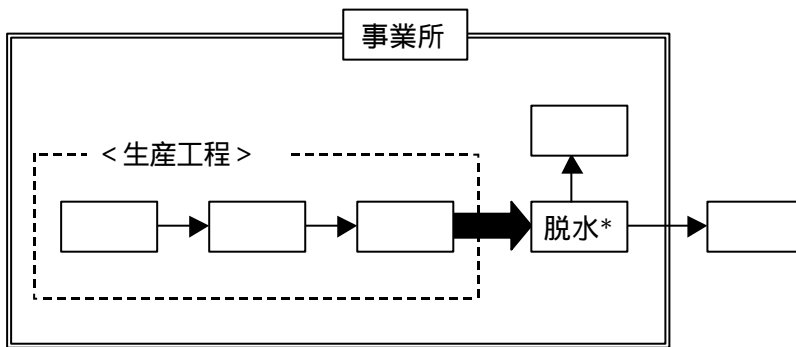
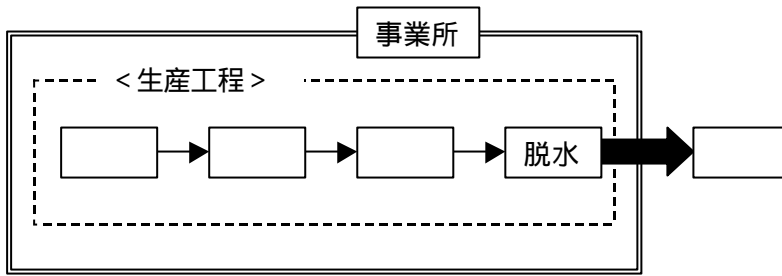
施設から脱水・乾燥等の工程を経ずに発生する場合：その発生時点での重量とする。

□各工程

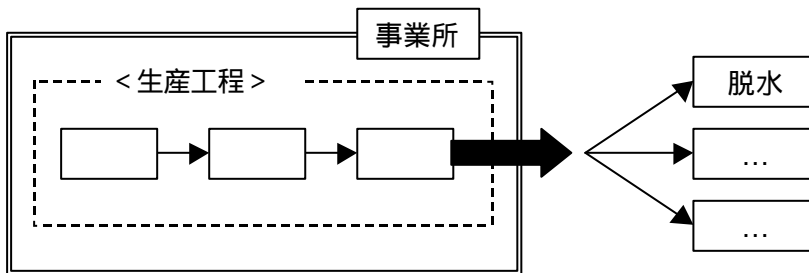
➡発生量の把握時点

→

}物の流れ



* 廃棄物の処理としての脱水工程

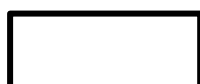


3 - 2 処理計画及び実施状況報告書（処理計画等）の作成単位

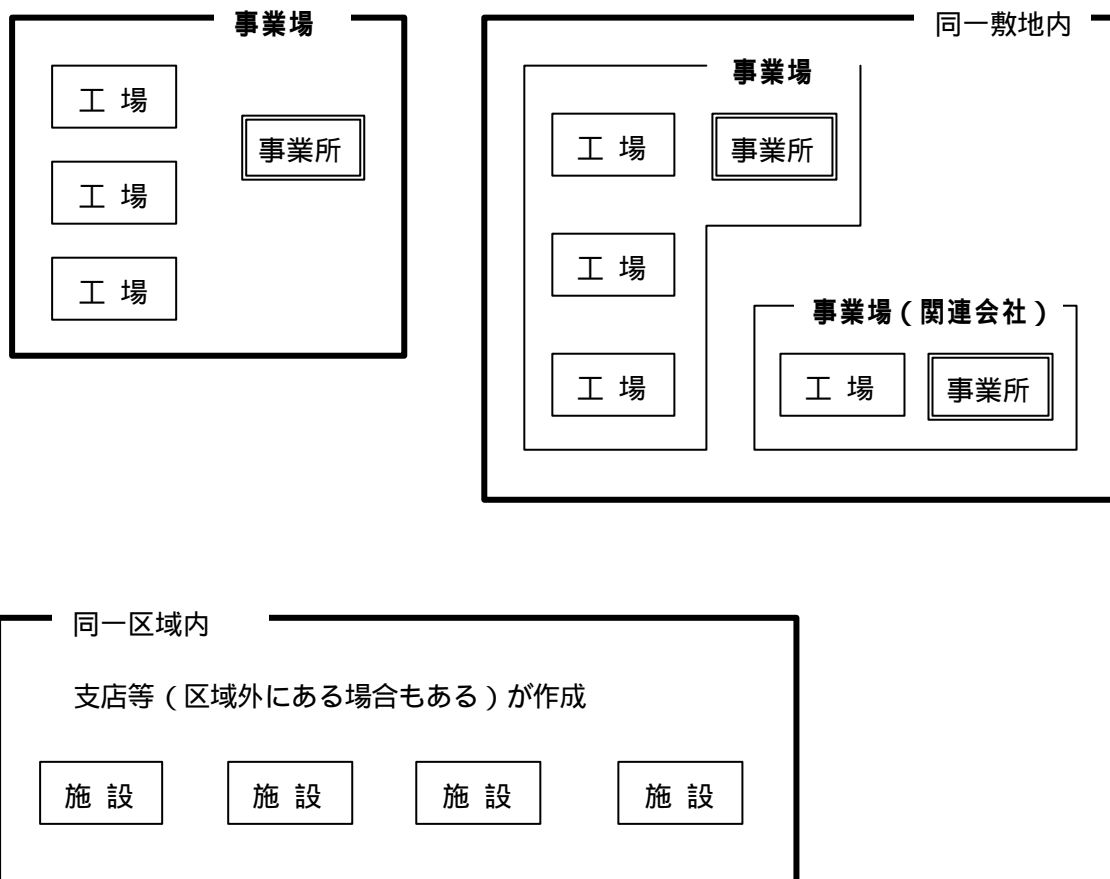
(1) 製造業等

製造業等の場合は、事業場ごとに処理計画等を作成することを基本とする。多量排出事業者にあたるかどうかは事業場毎に判断する。なお、多量排出事業者が処理計画等を作成する際、同一敷地内に関連会社の事業場があり、一体的に産業廃棄物の処理を行っている場合には、処理計画等の中に関連会社の事業場から生ずる産業廃棄物の処理を含めることもできる。

また、事業者が区域内に無人施設等の複数の関連施設を設置している場合であって、それらの施設から生じる産業廃棄物を一体的に管理している場合には、それらの施設を含めて多量排出事業者該当するかどうかの判断をすることとする。この場合には、処理計画等の作成はそれら区域内の施設を管轄している支店等が行うこととする。



...処理計画等作成単位

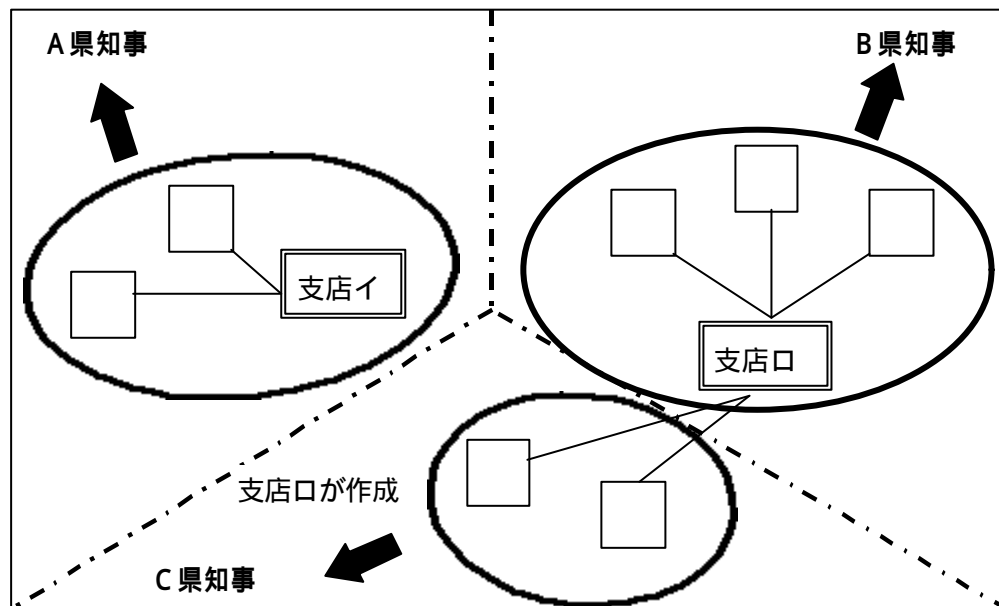
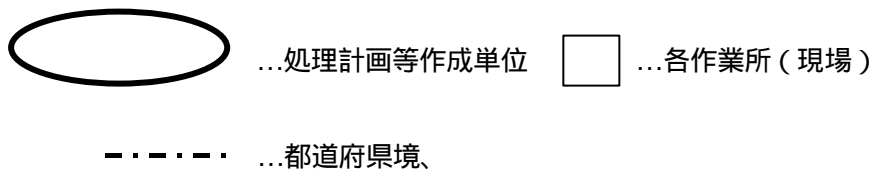


(2) 建設業等

建設業等の場合、廃棄物の減量その他適正な処理の促進という目的に照らし、区域内の作業所(現場)を総括的に管理している支店等ごとに区域内に係る処理計画等を作成することを基本とする。多量排出事業者にあたるかどうかは、区域内の作業所(現場)を合わせて判断する。なお、多量排出事業者が処理計画等を作成する際、同一敷地内の関連会社の事業場があり、一体的に産業廃棄物の処理を行っている場合には、作成する処理計画等の中に関連会社の事業場から生ずる産業廃棄物の処理を含めることもできる。

建設工事等(工作物の建設工事及び解体工事(改修工事を含む。))における排出事業者には、原則として元請業者が該当する。共同企業体(JV)においては、その構成員のうち代表者が該当する。

<事業場とこれを管理する支店等が異なる都道府県に位置する場合>



【解説】

建設工事等においては、建設工事等の発注者、その発注者から建設工事等を直接請け負った元請業者、元請業者から建設工事等を請け負った下請業者等の関係者が多数おり、これらの関係が複雑になっているため、廃棄物処理についての責任の所在があいまいになってしまうおそれがある。このため、建設廃棄物については、実際の工事の施工は下請業者が行っている場合であっても、発注者から直接工事を請け負った元請業者を排出事業者とし、元請業者に処理責任を負わせることとしている。

なお、元請業者がその工事の全部、または建設工事のうち明確に区分される期間に施工される工事を下請業者に一括して請け負わせる場合において、元請業者が総合的に企画、調整及び指導を行っていないと認められるときは、下請業者が排出事業者になる場合もあるので留意する必要がある。

3 - 3 当該年度に存在しない事業場の事業者の取扱い

処理計画等は、その年度に現に事業場を設置している事業者が作成することとする。したがって、前年度に産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く。）の発生量が1,000トン以上であった事業場であっても、当該年度にその事業場が撤去されていて存在しないような場合については、前年度の発生量に係わず、当該事業場に係る処理計画等の作成義務は生じない。

一方、複数の施設や作業所（現場）等について支店等がまとめて処理計画等を作成する場合には、それらの施設や作業所（現場）等の一部が当該年度に撤去されて存在しない場合にあつては、それらは当該年度の処理計画等には含ないが、多量排出事業者の判断に用いる前年度の発生量については含むこととなる。

4 . 処理計画の作成・提出

多量排出事業者は、以下に示す内容について処理計画を作成し、都道府県知事に提出する。また、都道府県知事は、提出された処理計画の内容を1年間公衆の縦覧に供することにより公表する。

多量排出事業者による処理計画の作成の制度は、事業者の自主的な取組を推進し、これを通じて減量等を推進する趣旨のものであることから、各事業者は、その事業内容や廃棄物の種類、性状等に応じて、計画の内容を柔軟に自主的に定めうるものである。

なお、具体的な記載内容や記載方法については、規則第8条の4の4第3号及び第8条の17の2第3号に定める様式のほかは特に定めるものではないが、参考のため、規則第8条の4の4第1号及び第2号並びに第8条の17の2第1号及び第2号に掲げる事項について考えられる内容を以下に示したので、適宜取捨選択して利用されたい。産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く。）及び特別管理産業廃棄物の双方について多量排出事業者に該当する者は、双方の廃棄物について記載した処理計画を作成し、どちらか一方には複写を提出することも可能である。ただし、規則第8条の4の4第3号及び第8条の17の2第3号に定める様式についてはそれぞれ作成すること。

事業者は処理計画の作成にあたり、産業廃棄物の減量及び適正処理のより一層の推進を図るうえでも、事業場の特性を考慮した創意工夫のある自主的な取組を反映したものとすることが期待される。

4 - 1 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く。）の処理計画

（1）記載事項（規則第8条の4の4第1号）

当該事業場において現に行っている事業の概要

当該事業場において現に行っている事業概要としてあげられる記載事項は下記のとおりである。

- ・ 資本金
- ・ 従業員数
- ・ 製造品出荷額等又は元請完成工事高
- ・ 製造概要、製造等フローシート
- ・ 工場配置図
- ・ 建設工事請負実績
- ・ 事業展望
- ・ 廃棄物発生フロー図
- ・ 連絡先 等

(2) 策定事項 (規則第8条の4の4第2号)

イ 計画期間

計画期間については法令による定めはなく、処理計画と都道府県廃棄物処理計画との関係、提出期限、都道府県による公表手続き等を踏まえて4月から翌年3月までの1年間を期間とすることや、中長期的な視野に立った処理計画を策定するために複数年度を期間とすることが考えられる。

ロ 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

産業廃棄物処理に関する管理組織図、産業廃棄物処理責任者氏名、廃棄物処理施設技術管理者氏名、教育・研修、情報公開 等

ハ 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

現状、目標の設定、具体的取組、廃棄物の排出の抑制に係る情報の収集・管理、中長期的課題 等

ニ 産業廃棄物の分別に関する事項

現状、目標の設定、具体的取組、廃棄物の分別に係る情報の収集・管理、分別に係る施設の設置状況(種類、処理能力、耐用年数等)、中長期的課題、委託処理の状況(契約の状況等) 等

ホ 産業廃棄物の再生利用に関する事項

現状、目標の設定、具体的取組、廃棄物の再生利用に係る情報の収集・管理、再生利用に係る施設の設置状況(種類、処理能力、耐用年数等)、中長期的課題、委託処理の状況(契約の状況等) 等

ヘ 産業廃棄物の処理に関する事項(二及びホに記載する産業廃棄物の分別及び再生利用に関する事項を除く)

現状、目標の設定、具体的取組、廃棄物処理に係る情報の収集・管理、廃棄物処理施設・保管施設の設置状況(種類、処理能力、耐用年数等)、中長期的課題、委託処理の状況(契約の状況等) 等

(3) 様式に定める事項 (規則第8条の4の4第3号関係 様式第2号の2)

処理計画の目標量を、様式第2号の2に記載する。目標量の各量を設定する際の参考となるよう、目標量の各量の関係を図1に示す。

「本年度の目標」の各欄については、建設業等のように受注によって大きく左右される場合も想定されるが、過去数年間の傾向や前年度の受注高をもとにして推計する等により数値を求めて記載する。

記載する数値については重量で記載することとされているので、体積や個数で把握している場合には、重量に換算する。

(4) 提出期限 (規則第8条の4の4第4号)

処理計画の都道府県知事への提出期限は、当該年度の6月30日である。

処理計画の提出者については、製造業等の場合は、処理計画等の作成単位である事業場又は支店等を管理している代表者等(工場長、工場管理者、支店長など)とすることができる。建設業等の場合は、原則として、処理計画等の作成単位である支店等の代表者等(支店長など)とすることができる。

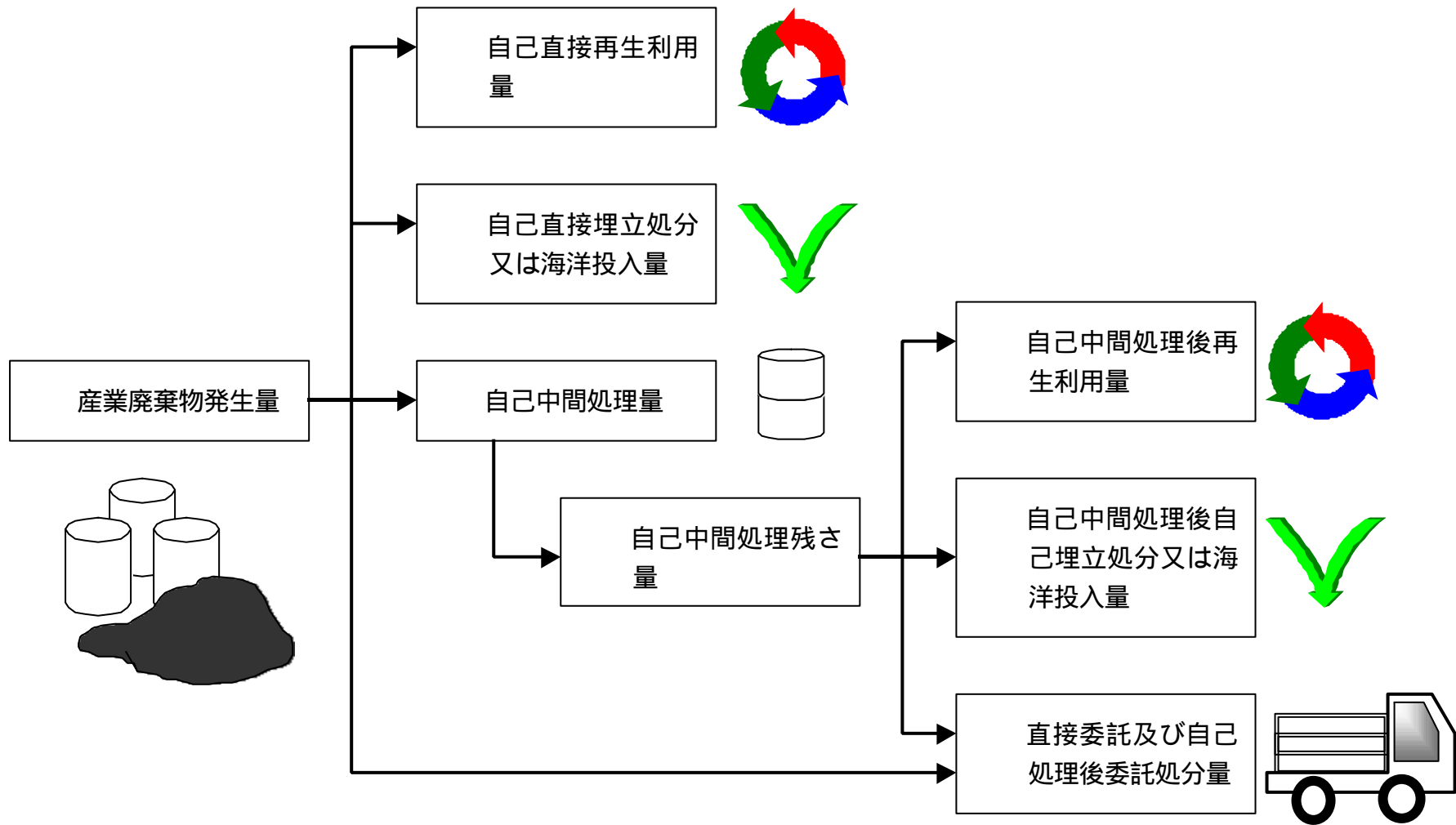


図1 目標量の各量の関係（産業廃棄物）

4 - 2 特別管理産業廃棄物の処理計画

(1) 記載事項 (規則第 8 条の 1 7 の 2 第 1 号)

当該事業場において現に行っている事業の概要

当該事業場において現に行っている事業概要としてあげられる記載事項は下記のとおりである。

- ・ 資本金
- ・ 従業員数
- ・ ベッド数 (医療機関等)
- ・ 製造品出荷額等又は元請完成工事高
- ・ 製造概要、製造等フローシート
- ・ 工場配置図
- ・ 建設工事請負実績
- ・ 事業展望
- ・ 廃棄物発生フロー図
- ・ 連絡先 等

(2) 策定事項 (規則第 8 条の 1 7 の 2 第 2 号)

イ 計画期間

計画期間については法令による定めはなく、処理計画と都道府県廃棄物処理計画との関係、提出期限、都道府県による公表手続き等を踏まえて 4 月から翌年 3 月までの 1 年間を期間とすることや、中長期的な視野に立った処理計画を策定するために複数年度を期間とすることが考えられる。

ロ 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

産業廃棄物処理に関する管理組織図、産業廃棄物処理責任者氏名、特別管理産業廃棄物管理責任者氏名、廃棄物処理施設技術管理者氏名、教育・研修、情報公開 等

ハ 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

現状、目標の設定、具体的取組、廃棄物の排出の抑制に係る情報の収集・管理、中長期的課題 等

ニ 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

現状、目標の設定、具体的取組、特別管理産業廃棄物の分別に係る情報の収集・管理、分別に係る施設の設置状況(種類、処理能力、耐用年数等)、中長期的課題、委託処理の状況(契約の状況等) 等

ホ 特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

現状、目標の設定、具体的取組、特別管理産業廃棄物の再生利用に係る情報の収集・管理、再生利用に係る施設の設置状況（種類、処理能力、耐用年数等）中長期的課題、委託処理の状況（契約の状況等）等

ヘ 特別管理産業廃棄物の処理に関する事項（二及びホに記載する特別管理産業廃棄物の分別及び再生利用に関する事項を除く）

現状、目標の設定、具体的取組、特別管理産業廃棄物処理に係る情報の収集・管理、廃棄物処理施設・保管施設の設置状況（種類、処理能力、耐用年数等）中長期的課題、委託処理の状況（契約の状況等）等

ト 特別管理産業廃棄物を適正に処理するために講じようとする措置に関する事項

現状、講じようとする措置の概要（計画期間、予算措置等）、当該措置を講ずるために設置しようとする施設の概要、当該措置を講ずることによる周辺環境への影響に関する評価、当該措置を講ずることによる成果等

（３）様式に定める事項（規則第８条の１７の２第３号関係 様式第２号の４）

処理計画の目標量を、様式第２号の４に記載する。目標量の各量を設定する際の参考となるよう、目標量の各量の関係を図２に示す。

「本年度の目標」の各欄については、建設業等のように受注によって大きく左右される場合も想定されるが、過去数年間の傾向や前年度の受注高をもとにして推計する等により数値を求めて記載する。

記載する数値については重量で記載することとされているので、体積や個数で把握している場合には、重量に換算する。

（４）提出期限（規則第８条の１７の２第４号）

処理計画の都道府県知事への提出期限は、当該年度の６月３０日である。

処理計画の提出者については、製造業等の場合は、処理計画等の作成単位である事業場又は支店等を管理している代表者等（工場長、工場管理者、支店長など）とすることができる。建設業等の場合は、原則として、処理計画等の作成単位である支店等の代表者等（支店長など）とすることができる。

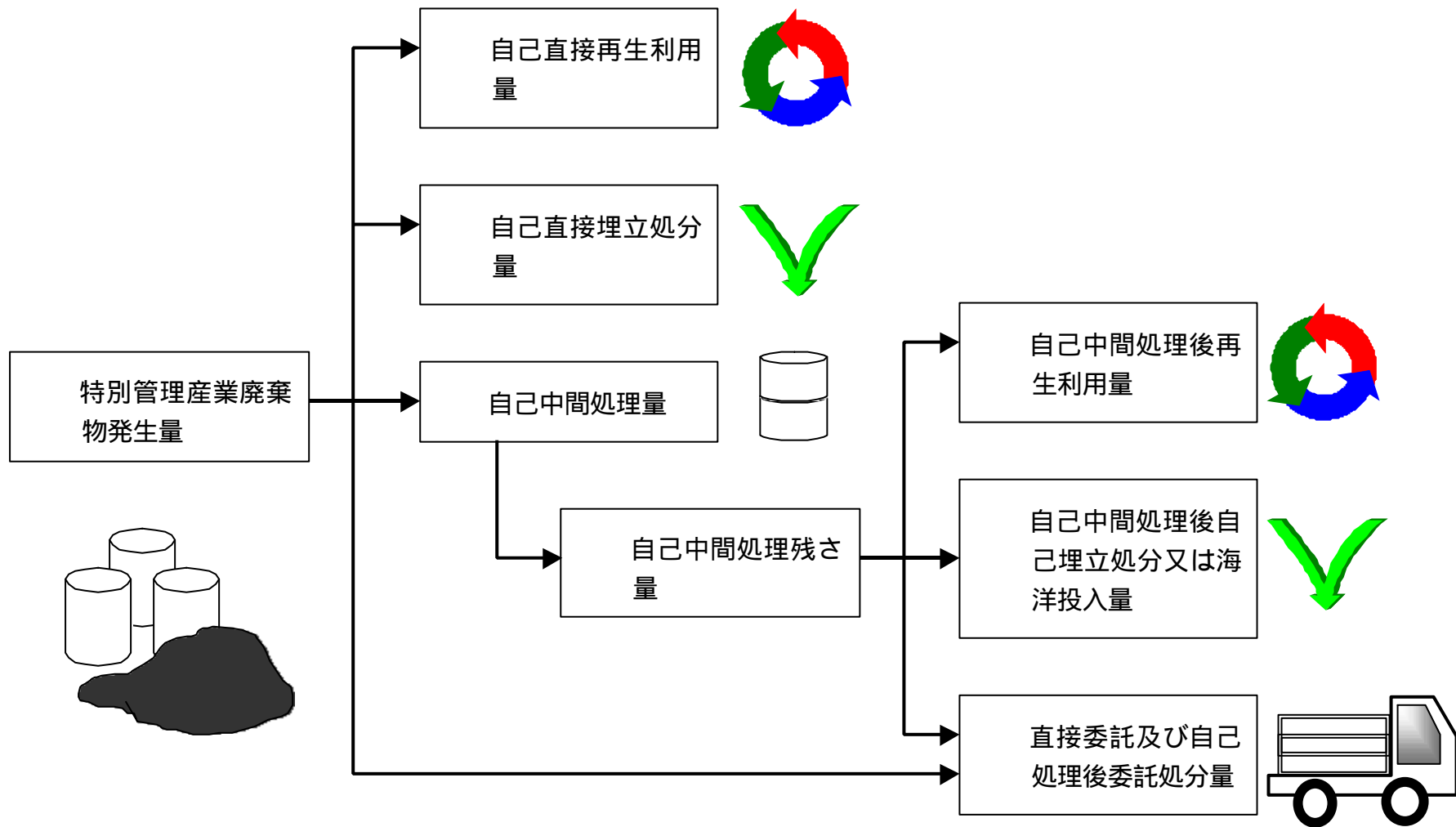


図2 目標量の各量の関係（特別管理産業廃棄物）

5 . 実施状況の報告

多量排出事業者は、作成した処理計画の実施の状況について都道府県知事に報告しなければならない。また、都道府県知事は、提出された報告の内容を1年間公衆の縦覧に供することにより公表する。

この公表を通じて、事業者の計画的な減量等や適正処理に向けての取組状況に関する情報が住民に提供されるとともに、関係者にもその周知が進められる。創意工夫のある取組に対しては住民や関係者から高い評価を受けることも予想される。事業者においても、公表された情報の内容を踏まえて、今後より高いレベルの処理計画を策定していくことにより、廃棄物の総合的な減量及びその適正な処理が一層推進される。

なお、処理計画の策定にあたって複数年度にわたる計画を策定している場合においても、多量排出事業者に該当した年度の翌年度に実施状況の報告の作成・提出をしなければならない。

5 - 1 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く。）の処理計画実施状況

(1) 様式に定める事項（規則第8条の4の5関係 様式第2号の3）

処理計画の実施状況として発生量等の各量を、様式第2号の3に記載する。

記載する数値については重量で記載することとされているので、体積や個数で把握している場合には、重量に換算する。

(2) 提出期限（規則第8条の4の5）

多量排出事業者の産業廃棄物処理計画実施状況報告書の都道府県知事への提出期限は、翌年度の6月30日である。

実施状況の報告者については、製造業等の場合は、処理計画等の作成単位である事業場又は支店等を管理している代表者等（工場長、工場管理者、支店長など）とすることができる。建設業等の場合は、原則として、処理計画等の作成単位である支店等の代表者等（支店長など）とすることができる。

5 - 2 特別管理産業廃棄物の処理計画実施状況

(1) 様式に定める事項（規則第8条の17の3関係 様式第2号の5）

処理計画の実施状況として発生量等の各量を、様式第2号の5に記載する。

記載する数値については重量で記載することとされているので、体積や個数で把握している場合には、重量に換算する。

(2) 提出期限 (規則第8条の17の3)

多量排出事業者の特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書の都道府県知事への提出期限は、翌年度の6月30日である。

実施状況の報告者については、製造業等の場合は、処理計画等の作成単位である事業場又は支店等を管理している代表者等(工場長、工場管理者、支店長など)とすることができる。建設業等の場合は、原則として、処理計画等の作成単位である支店等の代表者等(支店長など)とすることができる。

様式第二号の二（第八条の四の四関係）

（表面）

<p style="margin: 0;">産業廃棄物処理計画書</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">平成 年 月 日</p> <p style="margin: 10px 0 0 0;">都道府県知事 殿</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">（市長又は区長）</p> <p style="margin: 10px 0 0 100px;">提出者</p> <p style="margin: 0 0 0 120px;">住所</p> <p style="margin: 0 0 0 120px;">氏名</p> <p style="margin: 0 0 0 120px;">（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）</p> <p style="margin: 0 0 0 120px;">電話番号</p> <p style="margin: 10px 0 0 0;">廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 7 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、この書面を添えて提出します。</p>		
事業場の名称		
事業場の所在地		
事業の種類		
前年度の産業廃棄物発生量	（種類） （発生量） t	
本年度の目標	産業廃棄物発生量	（種類） （発生量） t
	自己直接再生利用量	t
	自己直接埋立処分又は海洋投入量	t
	自己中間処理量	t
	自己中間処理残さ量	t

（日本工業規格 A 列 4 番）

(裏面)

	自己中間処理後再生利用量	t
	自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量	t
	直接委託及び自己処理後委託処分量	t
事務処理欄		
<p>備考</p> <ol style="list-style-type: none">この様式は、前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の4の4の基準に従って作成した産業廃棄物処理計画に添えて提出すること。当該年度の6月30日までに提出すること。「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。「前年度の産業廃棄物発生量」の欄には、前年度に当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量を記入すること。「本年度の目標」の欄には、当該年度の産業廃棄物処理に関して～の欄のそれぞれに、(1)から(8)に掲げる量について、その目標量を記入すること。<ol style="list-style-type: none">欄 当該事業場において生ずる産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量欄 (1)の量のうち、直接自ら再生利用する量欄 (1)の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量欄 (1)の量のうち、自ら中間処理する量欄 自ら中間処理を行った後の産業廃棄物の量欄 (5)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却する量欄 (5)の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量欄 (1)の量のうち他人に委託して処理する量に、(5)の量のうち他人に委託して処理する量を加えた量欄には、何も記入しないこと。		

（表面）

<p>産業廃棄物処理計画実施状況報告書</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>都道府県知事 殿</p> <p>（市長又は区長）</p> <p style="text-align: right;">報告者</p> <p style="text-align: right;">住所</p> <p style="text-align: right;">氏名</p> <p style="text-align: right;">（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）</p> <p style="text-align: right;">電話番号</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 8 項の規定に基づき、平成 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。</p>		
事業場の名称		
事業場の所在地		
事業の種類		
産業廃棄物発生量の目標	（種類） （発生量） t	
計画 の 実 施 状 況	産業廃棄物発生量	（種類） （発生量） t
	自己直接再生利用量	t
	自己直接埋立処分 又は海洋投入量	t
	自己中間処理量	t
	自己中間処理残さ 量	t

（日本工業規格 A 列 4 番）

(裏面)

	自己中間処理後再生利用量	t
	自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量	t
	直接委託及び自己処理後委託処分量	t
事務処理欄		
<p>備考</p> <ol style="list-style-type: none">1 この報告は、6月30日までに提出すること。2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。3 「産業廃棄物発生量の目標」の欄には、前年度の産業廃棄物処理計画に記載した産業廃棄物発生量に関する目標を記入すること。4 「計画の実施状況」の欄には、前年度の産業廃棄物処理に関して ~ の欄のそれぞれに、(1)から(8)に掲げる量を記入すること。<ol style="list-style-type: none">(1) 欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量(2) 欄 (1)の量のうち、直接自ら再生利用した量(3) 欄 (1)の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分した量及び海洋投入処分した量(4) 欄 (1)の量のうち、自ら中間処理した量(5) 欄 自ら中間処理を行った後の産業廃棄物の量(6) 欄 (5)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量(7) 欄 (5)の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分した量及び海洋投入処分した量(8) 欄 (1)の量のうち他人に委託して処理した量に、(5)の量のうち他人に委託して処理した量を加えた量5 欄には、何も記入しないこと。		

様式第二号の四（第八条の十七の二関係）

（表面）

<p style="margin: 0;">特別管理産業廃棄物処理計画書</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">平成 年 月 日</p> <p style="margin: 10px 0 0 0;">都道府県知事 殿</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">（市長又は区長）</p> <p style="margin: 10px 0 0 100px;">提出者</p> <p style="margin: 0 0 0 120px;">住所</p> <p style="margin: 0 0 0 120px;">氏名</p> <p style="margin: 0 0 0 120px;">（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）</p> <p style="margin: 0 0 0 120px;">電話番号</p> <p style="margin: 10px 0 0 0;">廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第8項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、この書面を添えて提出します。</p>		
事業場の名称		
事業場の所在地		
事業の種類		
前年度の特別管理産業廃棄物発生量	（種類） （発生量） t	
本年度の目標	特別管理産業廃棄物発生量	（種類） （発生量） t
	自己直接再生利用量	t
	自己直接埋立処分量	t
	自己中間処理量	t
	自己中間処理残さ量	t

（日本工業規格A列4番）

(裏面)

	自己中間処理後再生利用量	t
	自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量	t
	直接委託及び自己処理後委託処分量	t
事務処理欄		
備考		
1 この様式は、前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が 50 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第 8 条の 17 の 2 の基準に従って作成した特別管理産業廃棄物処理計画に添えて提出すること。		
2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。		
3 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。		
4 「前年度の特別管理産業廃棄物発生量」の欄には、前年度に当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量を記入すること。		
5 「本年度の目標」の欄には、当該年度の特別管理産業廃棄物処理に関して ~ の欄のそれぞれに、(1)から(8)に掲げる量について、その目標量を記入すること。		
(1) 欄 当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量		
(2) 欄 (1)の量のうち、直接自ら再生利用する量		
(3) 欄 (1)の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分する量		
(4) 欄 (1)の量のうち、自ら中間処理する量		
(5) 欄 特別管理産業廃棄物について自ら中間処理を行った後の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）の量		
(6) 欄 (5)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却する量		
(7) 欄 (5)の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量		
(8) 欄 (1)の量のうち他人に委託して処理する量に、(5)の量のうち他人に委託して処理する量を加えた量		
6 欄には、何も記入しないこと。		

様式第二号の五（第八条の十七の三関係）

（表面）

<p>特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>都道府県知事 殿</p> <p>（市長又は区長）</p> <p style="text-align: right;">報告者</p> <p style="text-align: right;">住所</p> <p style="text-align: right;">氏名</p> <p style="text-align: right;">（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）</p> <p style="text-align: right;">電話番号</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条の 2 第 9 項の規定に基づき、平成 年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。</p>		
事業場の名称		
事業場の所在地		
事業の種類		
特別管理産業廃棄物発生量の目標	（種類） （発生量） t	
計画の実施状況	特別管理産業廃棄物発生量	（種類） （発生量） t
	自己直接再生利用量	t
	自己直接埋立処分量	t
	自己中間処理量	t
	自己中間処理残さ量	t

（日本工業規格 A 列 4 番）

(裏面)

	自己中間処理後再生利用量	t
	自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量	t
	直接委託及び自己処理後委託処分量	t
事務処理欄		
<p>備考</p> <ol style="list-style-type: none">1 この報告は、6月30日までに提出すること。2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。3 「特別管理産業廃棄物発生量の目標」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物処理計画に記載した特別管理産業廃棄物発生量に関する目標を記入すること。4 「計画の実施状況」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物処理に関して ~ の欄のそれぞれに、(1)から(8)に掲げる量を記入すること。<ol style="list-style-type: none">(1) 欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量(2) 欄 (1)の量のうち、直接自ら再生利用した量(3) 欄 (1)の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分した量(4) 欄 (1)の量のうち、自ら中間処理した量(5) 欄 特別管理産業廃棄物について自ら中間処理を行った後の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）の量(6) 欄 (5)の量のうち、自ら利用し又は他人に売却した量(7) 欄 (5)の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分した量及び海洋投入処分した量(8) 欄 (1)の量のうち他人に委託して処理した量に、(5)の量のうち他人に委託して処理した量を加えた量5 欄には、何も記入しないこと。		

6 . 関連法令・通知等

6 - 1 関係法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）

（事業者の処理）

第12条

- 7 その事業活動に伴い多量の産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者として政令で定めるもの（次項において「多量排出事業者」という。）は、環境省令で定める基準に従い、当該事業場に係る産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成し、都道府県知事に提出しなければならない。
- 8 多量排出事業者は、前項の計画の実施の状況について、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に報告しなければならない。
- 9 都道府県知事は、第7項の計画及び前項の実施の状況について、環境省令で定めるところにより、公表するものとする。
- 10 環境大臣は、第7項の環境省令を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

（事業者の特別管理産業廃棄物に係る処理）

第12条の2

- 8 その事業活動に伴い多量の特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者として政令で定めるもの（次項において「多量排出事業者」という。）は、環境省令で定める基準に従い、当該事業場に係る特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成し、都道府県知事に提出しなければならない。
- 9 多量排出事業者は、前項の計画の実施の状況について、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に報告しなければならない。
- 10 都道府県知事は、第8項の計画及び前項の実施の状況について、環境省令で定めるところにより、公表するものとする。
- 11 環境大臣は、第8項の環境省令を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）

（産業廃棄物の多量排出事業者）

第6条の3 法第12条第7項の政令で定める事業者は、前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上である事業場を設置している事業者とする。

（特別管理産業廃棄物の多量排出事業者）

第6条の7 法第12条の2第8項の政令で定める事業者は、前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上である事業場を設置している事業者とする。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）

（多量排出事業者の産業廃棄物処理計画）

第8条の4の4 法第12条第7項の環境省令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 当該事業場において現に行っている事業の概要を記載すること。
- 二 次に掲げる事項を定めること。
 - イ 計画期間
 - ロ 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項
 - ハ 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項
 - ニ 産業廃棄物の分別に関する事項
 - ホ 産業廃棄物の再生利用に関する事項
 - ヘ 産業廃棄物の処理に関する事項
- 三 様式第2号の2による書面を添付すること。
- 四 当該年度の6月30日までに提出すること。

(実施の状況の報告)

第8条の4の5 法第12条第8項の規定による報告は、様式第2号の3による報告書を翌年度の6月30日までに提出することにより行うものとする。

(計画及び実施の状況の公表)

第8条の4の6 法第12条第9項の規定による公表は、同条第7項の計画及び同条第8項の規定による報告の内容を1年間公衆の縦覧に供することにより行うものとする。

(多量排出事業者の特別管理産業廃棄物処理計画)

第8条の17の2 法第12条の2第8項の環境省令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 当該事業場において現に行っている事業の概要を記載すること。
- 二 次に掲げる事項を定めること。
 - イ 計画期間
 - ロ 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項
 - ハ 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項
 - ニ 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項
 - ホ 特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項
 - ヘ 特別管理産業廃棄物の処理に関する事項
 - ト 特別管理産業廃棄物を適正に処理するために講じようとする措置に関する事項
- 三 様式第2号の4による書面を添付すること。
- 四 当該年度の6月30日までに提出すること。

(実施の状況の報告)

第8条の17の3 法第12条の2第9項の規定による報告は、様式第2号の5による報告書を翌年度の6月30日までに提出することにより行うものとする。

(計画及び実施の状況の公表)

第8条の17の4 法第12条の2第10項の規定による公表は、同条第8項の計画及び同条第9項の規定による報告の内容を1年間公衆の縦覧に供することにより行うものとする。

6 - 2 関係通知

厚生省生活衛生局水道環境部長通知（平成9年12月26日衛環第318号）

第2 廃棄物の減量及び再生利用に関する事項

1 多量の産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の排出事業者の処理計画

都道府県知事は、区域内において多量に産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物を排出する事業場を設置する事業者に対し、処理計画の策定を指示できることとされているが、廃棄物の減量化のための取組を一層推進する観点から、この処理計画において必ず減量に関する事項を盛り込むこととしたので、事業者を適切に指導されたいこと。

厚生省生活衛生局水道環境部長通知（平成12年9月28日生衛発第1469号）

第2 改正の内容

7. 多量排出事業者の処理計画の策定に関する事項

多量に産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者に対しては、これまで都道府県知事が個別に処理計画の作成を指示してきたところであるが、これらの事業者は、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成して都道府県知事に提出し、さらに計画の実施状況を報告しなければならないものとしたこと。また、都道府県知事は、計画及びその実施状況について公表するものとしたこと。

厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知（平成12年9月28日衛環第78号）

第2 多量排出事業者の処理計画

1. 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上である事業場又は前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上である事業場を設置している事業者は、処理計画を作成し、都道府県知事に提出しなければならないこと。
2. 都道府県は、提出された計画及び実施状況を踏まえ、区域内の産業廃棄物の発生及び処理の実態の把握に努めるとともに、計画及び実施状況の報告を受け、これらを1年間公衆の縦覧に供するものとしたこと。これによって、事業者の自主的な減量化や住民への情報提供、周知啓発が推進されることにより、廃棄物の総合的な減量及びその適正な処理が適切に推進されるものであること。
3. 計画には、事業場において現に行っている事業の概要を記載し、計画期間、産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項、産業廃棄物の排出の抑制、分別、再生利用等に関する事項、産業廃棄物の処理に関する事項などを定めるものとしたこと。
4. 計画は、規則様式に従った書面を添付し、当該年度の6月30日までに提出するものとしたこと。